



いわての野草

季節のエッセー

「ハルジオン」

文・澤口 たまみ
絵・永澤 美貴子

(キク科)

「町は、外人さんでいっぱいだ!」というのは、何も国際化の進んだ人間社会に限ったことではない。むしろ植物の世界のほうが、一歩先をいつている。ハルジオンは、その代表格。北アメリカ原産で、観賞用の園芸植物として大正時代に移入された。いつからか野生化し、今では道ばたや野原などで、この草を見かけないことはない。ほのかにピンク色を帯びた花びらに、園芸植物の面影を残しているといえようか。このように、何らかの事情で外国から渡来し、日本で野生化したものを、一般に「外来植物」と呼び、現在、対策が講じられている。ただし外来植物が生えるのは、多くは人間の手で自然が攪乱された結果である。ハルジオン(春紫苑)とは、植物学者・牧野富太郎博士の命名。

参考資料：澤口たまみ著『岩手の野草百科』(岩手日報社 平成18年4月20日 第7版発行)より

純情産地発 クララ KLARA vol.825 2018 04

純情産地いわて 30th	contents	季節のエッセー いわての野草 …………… 02	平成30年度 全農岩手県本部編成表 …………… 08
みんなていわての未来を育もう。		特集 平成30年度(第48年度)事業計画 …………… 03	純情むすめ活動記 …………… 10
			ニュースワイドアングル …………… 11

特集 平成30年度(第48年度)事業計画 [平成30年4月から平成31年3月]

I. 重点実施策

本県の農業就業人口は年々減少傾向にあり、現在の年齢構成を考慮すると今後の急速な減少が危惧されています。また農業生産面においては、法人等大規模経営体による販売ウエイトが年々増加しています。このような情勢の中、今後の本県農業生産の維持・拡大には、中山間地域等の小規模経営体が安心かつ持続的に農業を営むための生産振興対策に加え、担い手を含めた大規模経営体に対する迅速で的確な生産性向上対策を拡充するなど、地域農業活性化に向けた取り組みが求められています。

こうしたなか岩手県本部では、今次3か年で定めた3つの重点施策等に取り組みるとともに、岩手県本部独自の「農家組合員の所得増大」に向けた「純情産地確立」策「プラン」の実践と、農業生産の拡大をはかるための生産基盤の維持・拡充策を一層加速させ、自己改革に積極的に取り組んでまいります。

さらに30年度は、「純情産地いわて」を掲げて30周年となることから、より一層地域と全国から愛されるブランドとなるような取り組みに加え、「2020年東京オリムピック・パラリンピック競技大会」や「2019ラグビーワールドカップ 釜石開催」を見据えた、GAPによる生産技術の高度化に向けても積極的に取り組んでまいります。

1. 県産農畜産物の販売力強化

- (1) 実需と産地のマッチング機能強化による「見える化」促進および多様な契約販売手法による農家所得向上の取組強化
- (2) 広域集出荷施設「絆」「結(ゆい)」の活用による庭先ルート集荷対応の拡充
- (3) 園芸生産者所得の安定化に向けた契約的取引および買取販売の拡大
- (4) 岩手県版GAPの全野菜出荷者による取組
- (5) 畜産事業の販売拡大に向けた供給先全農グループ会社との産地提携事業の強化による新規取引先の開拓および銘柄の露出度向上
- (6) 訴求力のあるタレントを活用した県産農畜産物の総合的なPR強化
- (7) 米、牛肉、りんご、花きを中心とした輸出事業への取組強化

2. 生産者手取り最大化に向けたトータルコスト低減

- (1) トータルコスト低減に向け、モデルJA生産者と一体となった取組強化、および全県への水平展開に向けた準備
- (2) 施肥・防除コスト低減に向けた各種対策の実施
- (3) 「園芸産地改革ネットワーク」における反取向上対策をテーマとした活動の強化
- (4) 機能厳選低価格トラクタの共同購入促進や農機基幹整備センターを活用した点検・格納整備の充実およびレンタル農機の推進強化による農機コスト低減
- (5) 農業用軽トラックスタードレスタイヤの安価販売による生産コスト低減

3. 純情産地いわての生産基盤維持・拡充

- (1) 米・大豆・麦の生産ビジョン策定と適正な作付配置・銘柄誘導の実施
- (2) 「園芸産地確立事業」による支援を通じた、新規生産者および営農組織等への園芸品目導入提案
- (3) 和牛改良センターの機能拡充による県内一貫生産体系モデルの確立と生産コスト圧縮支援
- (4) 畜産酪農事業の生産性向上に向けた本会生産指導部署による支援強化

4. 実需者・流通のニーズに対応した農業生産の実践

- (1) マーケット・インにもとづく契約栽培(複数年契約)の提案強化
- (2) 取引先ニーズに対応した産地づくりの推進および加工業務用野菜の生産拡大

5. 多様な農業者ニーズへの柔軟な対応

- (1) 「JAいわてグループ農業担い手サポートセンター」との連携によるJA担い手支援体制の強化
- (2) 生産資材取扱強化に向けた、JAと一体となった担い手生産者・大型生産組織への訪問活動の展開
- (3) JAの事業貢献に必要な人材育成を目的とした各種講習研修の充実
- (4) 老朽化遊休施設の統廃合や補改修、既存施設の用途変更や能力増強など、多様な要求に対応できる提案の実施

6. 部門間連携強化による農業者ニーズへの対応と、販売・購買品の取扱拡大

- (1) 販売購買部門の連携による、地域に応じた販売品目と生産資材の提案
- (2) 石油ガス事業の連携による、家庭用燃料の総合的提案の実施

II. 部門別実施具体策ならびに行動計画

米穀部

- 「平成30年度基本方針」
- 「マーケットインへの事業転換」
- 用途別需要に合わせた米穀取扱数量の安定確保
- 流通コストの低減に向けた取り組み強化

【実施具体策】

国は、平成30年産米から産地の自主的な取り組みによる需給に応じた生産・販売といった農業政策の転換を進めています。このような環境変化に対応し、JAいわてグループとして、「売れる米産地」としての地位を確立することを主眼に、生産・販売対策の再構築をおこなうとともに、JAとの連携をはかりながら安定取引に向けた取り組みを進めます。特に、農業者の所得の増大・安定に向けて、マーケットインの視点で契約栽培など需要に応じた生産提案をすすめるとともに、岩手県と連携し新品種のブランド化を促進することでも、マーケットからの「いわて純情米」の全体評価底上げをはかります。また、生産集荷面では、JA・生産者のニーズに応えるため、広域集出荷施設を起点にフレコン・庭先集荷を拡充するとともに輸送体制を確立し、流通コストの低減に取り組みます。

1. 最重要取組事項(自己改革で取り組む主な内容)

- (1) マーケットインへの事業転換

アマーケットインにもとづく契約栽培(3か年契約)の実践
イ実需と産地のマッチング機能強化による「見える化」促進および多様な契約販売手法による農業者所得の増大・安定への取り組み強化

ウ県オリジナル新品種(銀河のしずく・金色の風)ブランド化による販売強化
エ米大豆麦の生産ビジョン策定と適正な作付配置・銘柄誘導の実施

2. 重点取組事項

(2)流通コスト低減(保管料・運賃等)に向けた取り組み強化
ア県内販売の拡大による輸送コスト低減と早期販売による保管料の低減
イ広域集出荷施設「絆」「結」を活用した効率的集約保管による保管料の低減
ウ31フリートコンテナ・一貫ベルト輸送の取り組みやトラック輸送のロットアップの継続実施による輸送体制の確立

1. 実施具体策

アJ.Aおよび水稲部会等への需要にもとづく生産提案の実施
イ大規模経営体との契約栽培による取引の拡充
ウ広域集出荷施設「絆」「結」の活用による庭先ルート集荷対応の拡充
(2)食の安全安心への取り組みの充実
ア残留農薬など各種分析体制の整備と多様な分析項目による安全安心の確保
イDNA検査機器による自主検査体制の強化

園芸部

【平成30年度基本方針】

生産基盤の維持・拡大とマーケットインによる生産振興

「オールいわて」での販売強化

30年度は、園芸主産地として生産基盤の拡大をはかります。とりわけ、重点市場・重点販売先から求められる園芸品目を生産振興し、「オールいわて」での販売対策を強化します。

さらに反収向上対策、園芸品目導入提案、加工業務用野菜生産対策、秋冬品目導入対策を進めるとともに、各J.Aにおける重点推進対策を設定し、大型園芸生産者を核として、地域複合的に生産拡大をすすめます。このために、「園芸産地確立事業」および買取販売によ

り安定販売を実現し、取り組み生産者を支援します。
また、岩手県が実施する「いわて型野菜トップモデル産地創造事業」を積極的に活用し、産地作りに取り組みます。

1. 重点取組事項(自己改革で取り組む主な内容)

(1)生産基盤拡大対策
ア反収向上対策
園芸産地改革ネットワークにより、県およびJ.A営農指導員と連携し、反収向上のための技術の実証や普及を実施
イ営農組織(集落営農・営農法人等)および新規生産者への園芸品目導入提案と買取販売の実施
ウ加工業務用野菜の生産拡大

(2)販売強化対策
ア重点市場・販売先への安定供給実現に向け、J.A間・集荷場間の連携などによる「オールいわて」としての責任供給体制強化
イ直接販売(予約相対取引・直接契約取引)の拡大
(ア)重点量販店の販売強化
(イ)加工業務事業者の販売推進

(3)事業推進体制
ア生産基盤拡大、反収向上、品質競争力強化などを目的に、J.A営農指導員をメンバーとした「園芸産地改革ネットワーク」の活動を強化
イ岩手県販GAPの全野菜出荷者による取り組み、記帳・残留農薬検査による安全安心志向に対応した「純情ブランド」の確立

(4)買取販売等を実施
エ秋冬品目の生産拡大
稲作および園芸生産者の周年生産出荷による経営安定
オ労力確保対策
各J.Aでの取り組み事例の共有化と、中央会担い手サポートセンターとの連携による労力支援体制の確立

(5)生産基盤拡大対策
ア重点市場・重点販売先におけるフェア、産地交流会等の販売促進対策の拡大
(イ)加工業務事業者の販売推進

(6)事業推進体制
ア生産基盤拡大、反収向上、品質競争力強化などを目的に、J.A営農指導員をメンバーとした「園芸産地改革ネットワーク」の活動を強化
イ岩手県販GAPの全野菜出荷者による取り組み、記帳・残留農薬検査による安全安心志向に対応した「純情ブランド」の確立

2. 重点取組事項

(1)生産基盤拡大対策

アJ.A別重点推進対策の設定
(ア)J.A別に重点推進対策と当該品目の必達面積を設定
(イ)買取販売等を実施

1. 実施具体策

30年度は、28年度から3か年計画で取り組んできた「農家手取り最大化の取り組み」の最終年度として、モデルJ.Aおよびモデル生産者で実施した生産資材コスト削減、及び省力技術導入などの実証結果を検証します。さらに、その成果を31年度からの次期3か年で、全県へ水平展開するための重要な年と位置づけ、取り組みを強化します。また、肥料においては、B.B肥料大規模農家対策の農家段階での更なる定着と生産者ニーズにマッチした肥料提案に取り組み、農業においては「系統農業担い手生産組織対策」の定着ならびに「担い手直送規格」の普及・拡充に取り組み、生産資材コスト低減に積極的に寄与してまいります。

【平成30年度基本方針】

農家手取り最大化に向けた取り組みの強化

肥料農業の事業競争力の強化

食の安全・安心への取組強化

家庭用エネルギー事業の強化

【実施具体策】

30年度は、28年度から3か年計画で取り組んできた「農家手取り最大化の取り組み」の最終年度として、モデルJ.Aおよびモデル生産者で実施した生産資材コスト削減、及び省力技術導入などの実証結果を検証します。さらに、その成果を31年度からの次期3か年で、全県へ水平展開するための重要な年と位置づけ、取り組みを強化します。また、肥料においては、B.B肥料大規模農家対策の農家段階での更なる定着と生産者ニーズにマッチした肥料提案に取り組み、農業においては「系統農業担い手生産組織対策」の定着ならびに「担い手直送規格」の普及・拡充に取り組み、生産資材コスト低減に積極的に寄与してまいります。

県産農産物の安全性を確保する取り組みとしては、残留農薬分析・放射性物質検査等の各種分析を実施するとともに、農薬適正使用の徹底をはかります。さらに家庭用エネルギー事業の基盤構築のために、ガスを柱とした訪問活動を通じて家庭用エネルギー事業の強化をはかり、ガスの保安高度化を推進します。

1. 重点取組事項(自己改革で取り組む主な内容)
(1)農家手取り最大化に向けた取り組みの強化
アモデル生産者ごとのコスト低減に向けた提案および試験の実施
イ提案内容の実証検証および全県への水平展開に向けた準備
ウ各種講習会開催によるコスト低減を提案できるJ.A職員の育成支援

(2)生産コスト低減に向けた取り組み
ア施肥コスト低減
(ア)「B.B肥料大規模農家対策」の農家段階での定着
(イ)土壌診断の活用による生産者ニーズにマッチした省力・低コスト肥料の推進
(ウ)一層の施肥コスト低減を目的としたB.B肥料現地銘柄の開発・普及
イ防除コスト低減
(ア)「系統農業担い手生産組織対策」の定着

イ「いわて型野菜トップモデル産地創造事業」の活用
土地利用型野菜経営および施設野菜団地を県と連携し推進
ウ、全県重点品目(※)の生産拡大
(※)全県重点品目(14品目)・・・きゅうり、トマト、ミニトマト、ピーマン、なす、キャベツ、ねぎ、ほうれんそう、レタス、アスパラガス、しいたけ、りんご、りんどう、小菊

(2)販売強化対策
ア生産技術のレベルアップ・品質クレームへの迅速対応、目揃え会および検査体制の充実による品質競争力の強化
イ物流体制の改善
(ア)出荷計画の精度向上と「標準パレット積載量」の順守によるトラック積載率の向上
(イ)出荷先市場の集約検討やJ.A集荷場予冷庫活用での在庫調整出荷による、トラック産地出発時間の前進化と輸送時間短縮化
(ウ)輸送の効率化による輸送コスト上昇の抑制
(3)生産コスト削減対策
「園芸産地改革ネットワーク」における反収向上対策をテーマとした活動強化により、生産性の改善、反収向上による収益向上策を推進
(4)事業推進体制
野菜・菌床しいたけ・乾椎茸・花きなどの生産者を含めた協議会活動を通じての生産者の生産拡大、販売の系統結集推進

畜産酪農部

【平成30年度基本方針】

生産現場に強い人材の育成並びに確保と生産指導課を軸とした指導体制の構築

系統組織の機能を活かした和牛の県内一貫生産体系モデル確立による農家経営基盤の安定

畜産酪農事業を取り巻く環境は、生産者の高齢化や就労人口の減少により、生産基盤拡大に伴う人員確保が今まで以上に困難になるとともに、資金力のある企業畜産の大規模化が更に進むと考えられます。また、肉用牛の肥育事業においては、子牛並びに搾乳用初妊牛等の市場価格が弱含みに転じているものの、依然高値安定が継続していることから、再生産に対し大きな支障をきたすと考えられます。このような状況を踏まえ、J.Aグループの基本に立ち返り、30年度も引き続き生産性向上と、系統機能(和牛改良センター等)を活かし

【実施具体策】

畜産酪農事業を取り巻く環境は、生産者の高齢化や就労人口の減少により、生産基盤拡大に伴う人員確保が今まで以上に困難になるとともに、資金力のある企業畜産の大規模化が更に進むと考えられます。また、肉用牛の肥育事業においては、子牛並びに搾乳用初妊牛等の市場価格が弱含みに転じているものの、依然高値安定が継続していることから、再生産に対し大きな支障をきたすと考えられます。このような状況を踏まえ、J.Aグループの基本に立ち返り、30年度も引き続き生産性向上と、系統機能(和牛改良センター等)を活かし

畜産酪農事業を取り巻く環境は、生産者の高齢化や就労人口の減少により、生産基盤拡大に伴う人員確保が今まで以上に困難になるとともに、資金力のある企業畜産の大規模化が更に進むと考えられます。また、肉用牛の肥育事業においては、子牛並びに搾乳用初妊牛等の市場価格が弱含みに転じているものの、依然高値安定が継続していることから、再生産に対し大きな支障をきたすと考えられます。このような状況を踏まえ、J.Aグループの基本に立ち返り、30年度も引き続き生産性向上と、系統機能(和牛改良センター等)を活かし

畜産酪農事業を取り巻く環境は、生産者の高齢化や就労人口の減少により、生産基盤拡大に伴う人員確保が今まで以上に困難になるとともに、資金力のある企業畜産の大規模化が更に進むと考えられます。また、肉用牛の肥育事業においては、子牛並びに搾乳用初妊牛等の市場価格が弱含みに転じているものの、依然高値安定が継続していることから、再生産に対し大きな支障をきたすと考えられます。このような状況を踏まえ、J.Aグループの基本に立ち返り、30年度も引き続き生産性向上と、系統機能(和牛改良センター等)を活かし

畜産酪農事業を取り巻く環境は、生産者の高齢化や就労人口の減少により、生産基盤拡大に伴う人員確保が今まで以上に困難になるとともに、資金力のある企業畜産の大規模化が更に進むと考えられます。また、肉用牛の肥育事業においては、子牛並びに搾乳用初妊牛等の市場価格が弱含みに転じているものの、依然高値安定が継続していることから、再生産に対し大きな支障をきたすと考えられます。このような状況を踏まえ、J.Aグループの基本に立ち返り、30年度も引き続き生産性向上と、系統機能(和牛改良センター等)を活かし

畜産酪農事業を取り巻く環境は、生産者の高齢化や就労人口の減少により、生産基盤拡大に伴う人員確保が今まで以上に困難になるとともに、資金力のある企業畜産の大規模化が更に進むと考えられます。また、肉用牛の肥育事業においては、子牛並びに搾乳用初妊牛等の市場価格が弱含みに転じているものの、依然高値安定が継続していることから、再生産に対し大きな支障をきたすと考えられます。このような状況を踏まえ、J.Aグループの基本に立ち返り、30年度も引き続き生産性向上と、系統機能(和牛改良センター等)を活かし

畜産酪農事業を取り巻く環境は、生産者の高齢化や就労人口の減少により、生産基盤拡大に伴う人員確保が今まで以上に困難になるとともに、資金力のある企業畜産の大規模化が更に進むと考えられます。また、肉用牛の肥育事業においては、子牛並びに搾乳用初妊牛等の市場価格が弱含みに転じているものの、依然高値安定が継続していることから、再生産に対し大きな支障をきたすと考えられます。このような状況を踏まえ、J.Aグループの基本に立ち返り、30年度も引き続き生産性向上と、系統機能(和牛改良センター等)を活かし

畜産酪農事業を取り巻く環境は、生産者の高齢化や就労人口の減少により、生産基盤拡大に伴う人員確保が今まで以上に困難になるとともに、資金力のある企業畜産の大規模化が更に進むと考えられます。また、肉用牛の肥育事業においては、子牛並びに搾乳用初妊牛等の市場価格が弱含みに転じているものの、依然高値安定が継続していることから、再生産に対し大きな支障をきたすと考えられます。このような状況を踏まえ、J.Aグループの基本に立ち返り、30年度も引き続き生産性向上と、系統機能(和牛改良センター等)を活かし

畜産酪農事業を取り巻く環境は、生産者の高齢化や就労人口の減少により、生産基盤拡大に伴う人員確保が今まで以上に困難になるとともに、資金力のある企業畜産の大規模化が更に進むと考えられます。また、肉用牛の肥育事業においては、子牛並びに搾乳用初妊牛等の市場価格が弱含みに転じているものの、依然高値安定が継続していることから、再生産に対し大きな支障をきたすと考えられます。このような状況を踏まえ、J.Aグループの基本に立ち返り、30年度も引き続き生産性向上と、系統機能(和牛改良センター等)を活かし

畜産酪農事業を取り巻く環境は、生産者の高齢化や就労人口の減少により、生産基盤拡大に伴う人員確保が今まで以上に困難になるとともに、資金力のある企業畜産の大規模化が更に進むと考えられます。また、肉用牛の肥育事業においては、子牛並びに搾乳用初妊牛等の市場価格が弱含みに転じているものの、依然高値安定が継続していることから、再生産に対し大きな支障をきたすと考えられます。このような状況を踏まえ、J.Aグループの基本に立ち返り、30年度も引き続き生産性向上と、系統機能(和牛改良センター等)を活かし

畜産酪農事業を取り巻く環境は、生産者の高齢化や就労人口の減少により、生産基盤拡大に伴う人員確保が今まで以上に困難になるとともに、資金力のある企業畜産の大規模化が更に進むと考えられます。また、肉用牛の肥育事業においては、子牛並びに搾乳用初妊牛等の市場価格が弱含みに転じているものの、依然高値安定が継続していることから、再生産に対し大きな支障をきたすと考えられます。このような状況を踏まえ、J.Aグループの基本に立ち返り、30年度も引き続き生産性向上と、系統機能(和牛改良センター等)を活かし

畜産酪農事業を取り巻く環境は、生産者の高齢化や就労人口の減少により、生産基盤拡大に伴う人員確保が今まで以上に困難になるとともに、資金力のある企業畜産の大規模化が更に進むと考えられます。また、肉用牛の肥育事業においては、子牛並びに搾乳用初妊牛等の市場価格が弱含みに転じているものの、依然高値安定が継続していることから、再生産に対し大きな支障をきたすと考えられます。このような状況を踏まえ、J.Aグループの基本に立ち返り、30年度も引き続き生産性向上と、系統機能(和牛改良センター等)を活かし

畜産酪農事業を取り巻く環境は、生産者の高齢化や就労人口の減少により、生産基盤拡大に伴う人員確保が今まで以上に困難になるとともに、資金力のある企業畜産の大規模化が更に進むと考えられます。また、肉用牛の肥育事業においては、子牛並びに搾乳用初妊牛等の市場価格が弱含みに転じているものの、依然高値安定が継続していることから、再生産に対し大きな支障をきたすと考えられます。このような状況を踏まえ、J.Aグループの基本に立ち返り、30年度も引き続き生産性向上と、系統機能(和牛改良センター等)を活かし

畜産酪農事業を取り巻く環境は、生産者の高齢化や就労人口の減少により、生産基盤拡大に伴う人員確保が今まで以上に困難になるとともに、資金力のある企業畜産の大規模化が更に進むと考えられます。また、肉用牛の肥育事業においては、子牛並びに搾乳用初妊牛等の市場価格が弱含みに転じているものの、依然高値安定が継続していることから、再生産に対し大きな支障をきたすと考えられます。このような状況を踏まえ、J.Aグループの基本に立ち返り、30年度も引き続き生産性向上と、系統機能(和牛改良センター等)を活かし

畜産酪農事業を取り巻く環境は、生産者の高齢化や就労人口の減少により、生産基盤拡大に伴う人員確保が今まで以上に困難になるとともに、資金力のある企業畜産の大規模化が更に進むと考えられます。また、肉用牛の肥育事業においては、子牛並びに搾乳用初妊牛等の市場価格が弱含みに転じているものの、依然高値安定が継続していることから、再生産に対し大きな支障をきたすと考えられます。このような状況を踏まえ、J.Aグループの基本に立ち返り、30年度も引き続き生産性向上と、系統機能(和牛改良センター等)を活かし



の取り組み」を新たに実践するとともに、「コンバインのシェアリース」を促進し、あわせて農家の初期費用低減を目的とした、鉄コティンク専用播種機のレンタル機増台による利用促進をはかりました。さらに、基幹整備センターへの「格納整備促進とセルフメンテナンス促進」により、故障の予防による担い手の農機具維持費低減に努めます。

また、技術向上・資格取得などの人材育成による現場対応力向上や、ドローンなどの新技術の情報提供提案により、生産者から求められる事業展開をすすめてまいります。

1. 最重点取組事項(自己改革で取り組む主な内容)

1. 農機コストの低減による担い手支援
 - ア「機能厳選低価格トラクターの取り組み」と「※2」田植機「のフレ共同購入品の普及」による農機コスト低減
 - イ「J.A.園芸部との連携によるタマネギ用機械と鉄コティンク播種専用機のレンタル利用促進、及びシェアリースの利用者拡大による農機コストの低減
 - ウ「基幹整備センター活用による、点検・格納整備の促進、各地区MC(マシニングセンター)へのサポート強化、及び大型の担い手農家を対象としたセルフメンテナンス講習会実施
2. 東北広域部品センターへの参画(平成31年1月稼働予定)
 - 31年度の本格稼働における即納率の向上(80%以上)

2. 重点取組事項

1. 事業環境に対応した人材育成
 - ア「整備・修理技術の向上に向けた、J.A.グループ農機検定及び公的必要資格取得による人材育成
 - イ「中古農機の流通拡大に向けた中古農機査定士の養成
 - エ「新技術への提案
 - オ「進化し続けている農業散布用ドローンの供給体制強化に向けたライセンス法定点検体制の整備、及びJ.A.グループ職員へのライセンス取得提案
 - イ「ドローンの実証(購入取得前実証)などに対する新規活用方法(作業役務受委託など)をメーカー協賛での検討実施

※1 機能厳選低価格トラクターへの取り組みとは

機能を厳選した大型トラクター(50馬力クラス)の開発を、生産者主導により必要機能の検証や、1台名を超える生産者アンケート結果をもとく「コスト分析により各農機メーカーに要求し、共同購入をおこないます。なお順次機種クラスの拡大をすすめます。

※2 田植機のフレ共同購入品の普及とは

クボタワイドシリーズ低価格田植機の共同購入による普及の取り組みの中で、全国の予約数量集約によるメーカーへの括発注により、農機コスト低減を旨とします。

東北広域施設事業所(岩手)

【平成30年度基本方針】

- 専門機能強化による新たな事業領域の拡大
- 事業環境に対応した人材育成

風「やりんご」の新アイテム「紅いろシリーズ」「冬恋」などの定着化をはかります。

更に、「純情産地いわて」ブランドの底上げをはかるため、消費者実需者ニーズを的確に把握し、産地に対して迅速な情報発信をおこなう「純情産地いわて」の販売戦略の強化に努めます。

1. 米穀部門

マーケットインの視点で「いわて純情米」の契約栽培など需要に応じた生産提案を実践し、実需と産地のマッチングによる農家組合員の所得増大安定に向けて取り組みます。

2. 園芸部門

「いわて純情野菜」「いわて純情りんご」の指定席確保のため、重点市場や重点販売先など取引先のニーズに基づいた販売提案により、安定販売の構築をはかります。

3. 畜産部門

「いわて牛」の安定的取引をはかるため、食肉市場での立会を通じて購買者に対し積極的に産地紹介をおこなうとともに、各購買者が求める肉質情報の収集・分析をおこない、産地への情報発信と新規取扱推奨店の獲得につなげます。

管理部

【平成30年度基本方針】

- 事業環境変化に即応する事業運営の実践と会員J.A.生産者への取り組みの見える化
- 全農自己改革の確実な実践に向けた進捗管理の徹底
- コンプライアンス態勢とリスク管理対応の強化

【実施具体策】

- 「純情産地いわて」30周年を迎え、変化する事業環境に即応した事業運営を実践し、会員J.A.生産者の声に応えていきます。
- また、消費者に信頼される「純情産地いわて」を目指し、販売力強化に向けたブランドの認知度向上と本会事業の理解醸成に向けた広報活動を展開をします。
1. 会員J.A.生産者に信頼される事業運営の実践と経営基盤の充実
 - (1) 会員J.A.と一体となった事業運営のための原本部機能の充実
 - (2) PDCAサイクルにもとづく環境変化に迅速に対応する経営管理の実践
 - (3) 自己改革の進捗管理と取り組みの見える化
 2. 職員の資質向上と経営効率化の推進

【実施具体策】

全国的な建設情勢における着工床面積では、政府による経済対策や東京オリンピック関連の重要喚起等により今後も堅調に推移すると見込まれる一方、建設コストは、建設就業者の高齢化や労働者不足による労務費の上昇により、依然増高傾向が続くと考えられます。

こうしたなか、「トータルコスト低減と担い手対応支援」を重点として、老朽化遊休施設の統廃合や補修、既存施設の利用変更や能力増強など、多様な要求に応える提案に取り組みます。特に会員J.A.の既存施設調査による物件管理台帳の作成を、30年度以降もJ.A./年を目標に全J.A.で展開することにより、効果的な提案を実現してまいります(29年度はJ.A.478施設の台帳を作成)。

また、事業継続に不可欠な「一級認証プラント施工管理担当者」や「二級建築士」など専門能力の高い技術者の確保と育成に継続して取り組みます。

1. 提案型事業の拡大

- (1) 新築物件における諸条件整理と魅力ある提案
- (2) 補修物件における調査診断と提案
- (3) 担い手経営体に対する交付金事業等の提案による施設整備の実施

2. 震災復興への対応

- (1) 震災復興工事の施工代行による事業化
- (2) 将来の持続的な事業対応も考慮した復興支援

3. 省エネ設備等への提案と採用

- (1) 設計物件への提案と採用
- (2) 既存施設の調査、診断、改善計画の提案

4. 事業環境に対応した人材育成

「一級認証プラント施工管理担当者」や「二級建築士」の有資格者の人材確保

北東北石油事業所(岩手)

【平成30年度基本方針】

- 新事業体制に伴う修正マスタープランの策定・実践
- S.S.運営力強化による取扱シェアの拡大

【実施具体策】

石油事業を取り巻く環境は、軽自動車の増加、低燃費車の普及、ディーゼル車の保有台数の減少、電気ガスへのエネルギー転換、効率の改善等により石油製品需要の減少が続くと見込まれます。

このような情勢の中、本会として修正マスタープランの実践により、施設の老朽化によるS.S.統廃合や、セルフS.S.建設に向けた提案を実

- (1) 事業環境の変化および自己改革に対応できる職員の育成
- (2) 新たな事業展開に向けた若手職員の視野拡大を目的とした研修の充実
- (3) 効率的な事業運営に向けた管理業務の合理化集約化の促進
- (4) 適正な経理業務の実践と研修を通じた原本部職員の経理能力の向上

3. コンプライアンス態勢とリスク管理機能の強化

- (1) コンプライアンス態勢評価による体制の確立
- (2) 「一斉事業点検」によるリスク管理の強化
- (3) 再発防止策の徹底によるリスク事案の未然防止

Ⅲ. 経営計画

取扱高計画

(単位:千円、%)

部門・ユニット	30年度計画	29年度計画	前年比
米 穀	29,040,667	28,689,589	101
大豆 なたね	460,000	529,912	87
麦 類	230,000	254,451	90
袋 資 材	51,000	64,500	79
米 穀 部 計	29,781,667	29,538,452	101
園 芸	23,674,854	24,354,700	97
一 般 農 産	323,000	330,700	98
園 芸 資 材	248,000	246,400	101
段 ボール資材	1,423,300	1,609,200	88
園 芸 部 計	25,669,154	26,541,000	97
畜 産 生 産	3,231,524	2,887,848	112
畜 産 販 売	17,681,000	18,013,250	98
生 体 販 売	15,230,300	16,097,880	95
酪 農	21,284,450	21,988,500	97
畜 産 酪 農 部 計	57,427,274	58,987,478	97
肥 料	4,747,573	5,061,370	94
農 薬	2,324,763	2,610,585	89
袋 資 材	470,600	477,180	99
J A G	17,000	13,000	131
ガ ス	1,526,904	1,485,400	103
資 材 部 計	9,086,840	9,647,535	94
農 機	2,770,900	2,953,400	94
建 設	5,200,000	2,400,000	217
石 油	13,118,500	12,718,184	103
総 合 計	143,054,335	142,786,049	100

施します。さらにS.S.の運営改善に向け、各種研修会並びにCS(お客様満足度)調査の実施を通じた改善提案をおこない、お客様満足度向上による販売数量の維持および新規顧客獲得をめざした事業競争力強化に取り組めます。

また自己改革の取り組みとして、30年度も引き続き生産者所得向上に取り組めます。

1. 生産者所得向上に向けた取り組み
 - 農業用軽トラックスタンドレスタイヤの安価販売(9月~10月)の実施
2. 修正マスタープランの策定・実践
 - (1) フルS.S.のセルフ化促進提案(セルフ改造促進、新規出店等)
 - (2) 既存セルフのリニューアル促進提案
 - (3) ライフラインS.S.の低コスト建設運営提案(コンパクトセルフ化提案)
3. 運営力強化とブランド力向上
 - (1) 人・店創り、接客、クレクレリネスの徹底等の運営改善による現場対応力強化
 - (2) 既存セルフS.S.の黒字化に向けた再検討(機器老朽化の改善、集客力向上、販売力強化)

4. 新型POSの活用促進

バナー広告などの販促機能強化や安定稼働、高セキュリティ等の実現

5. 営農用・暖房用燃料の維持拡大

- (1) 巡回活動等を通じた未利用組合員、新規顧客利用への利用促進
- (2) 営農用資材(農業用燃料等)のコスト低減による農業者への支援対策

消費地販売部

【平成30年度基本方針】

- マーケットインへの事業転換
- 総合販売企画の実践を通じた「純情産地いわて」ブランドの底上げ
- 生産者(J.A.組合員)と消費者・実需者との懸け橋機能の最大化

【実施具体策】

「農家組合員の所得増大」の実現に向けて、各販売部門(米穀・園芸畜産)と一体となり「純情産地いわて」の総合的な販売力強化と知名度向上を推し進めます。

また、消費地(東京・名古屋・大阪)における県産農畜産物の販売拠点として、消費地目線での販売企画の提案や消費宣伝・販売促進に取り組むことで、本県産米オリジナル新品種「銀河のしずく」金色の

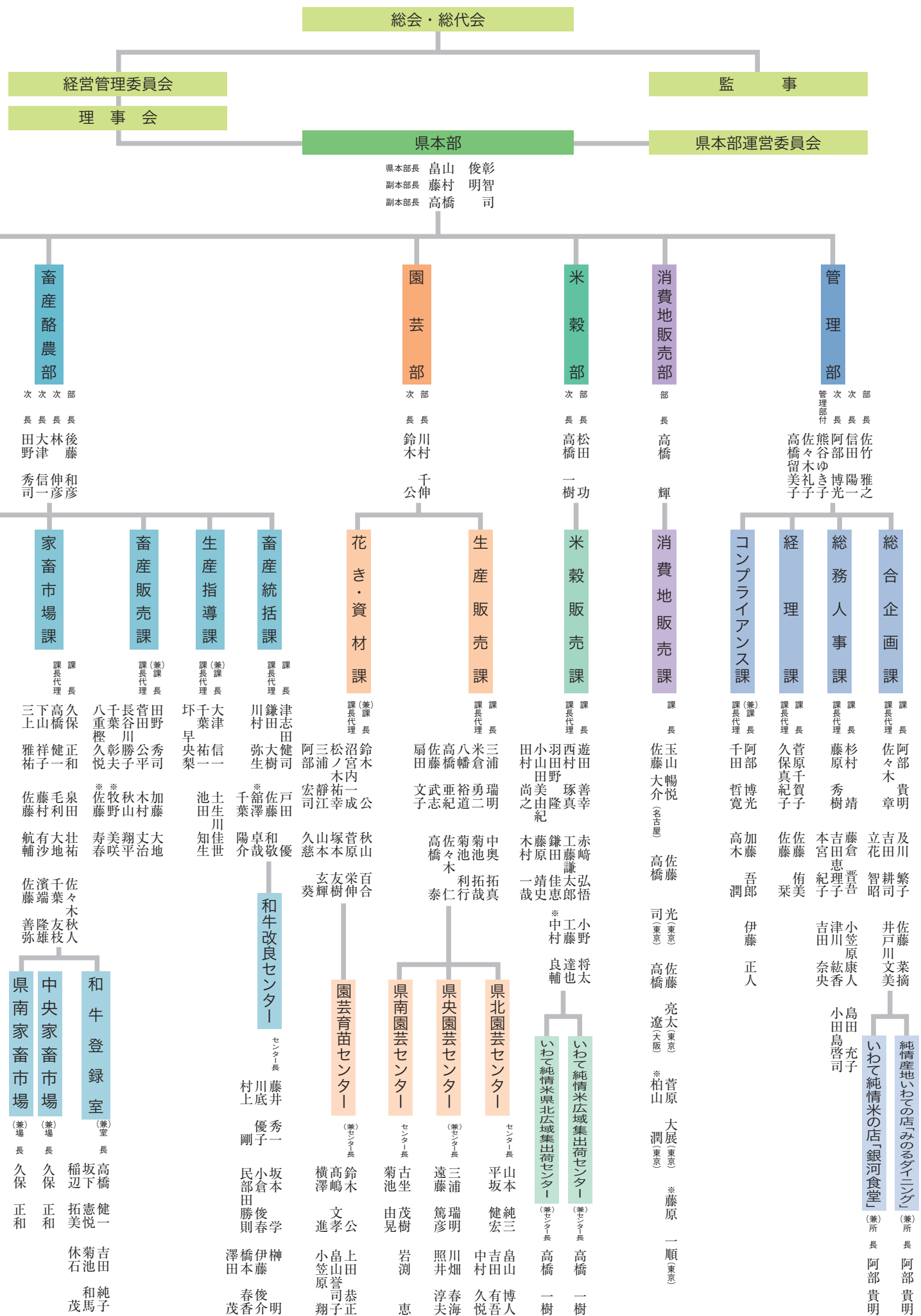
4. 「純情産地いわて」30周年における認知度向上と本会事業の理解醸成に向けた広報活動の強化

- (1) 県本部一体となったイベント・テレビCM等を活用した「純情ブランド」の更なる周知拡大
- (2) 訴求力のあるタレントを活用した県産農畜産物のPR強化
- (3) 県産農畜産物の消費拡大に向けた直営飲食店舗の運営
- (4) スポーツ大会の協賛や農業体験イベント実施を通じた「純情産地いわて」ファンづくり活動の充実

平成30年度 全農岩手県本部編成表 (平成30年4月1日)

本所 グループ会社統括部	立花 工	本所 肥料農薬部 広域土壌分析センター	小笠原 富美男	本所 生産資材部 東北広域施設事業所	岩手推進課	武田 修	本所 燃料部 北東北石油事業所	岩手推進課	岩本 大樹
グループ会社統括部	吉岡 誠江	生産資材部 農業機械課	大内 修瑛	生産資材部 東北広域施設事業所	三浦 友一	三浦 友一	燃料部 北東北石油事業所	橋本 遼	
総合企画部 企画課	佐藤 宏文	生産資材部 東北広域施設事業所	三浦 実		太田 正孝	太田 正孝		阿部 清一	
経理部 審査課	吉田 桃子		吉田 一寿		中村 睦	中村 睦			
家畜衛生研究所 7-12号外東北分室	小笠原 久美子		水堀 宏樹	燃料部 北東北石油事業所	岩手推進課	今野 長博			
ET研究所 北日本分場	千葉 祐一		川原 美香		小山田 和也	小山田 和也			
肥料農薬部 総合課	柿崎 龍		篠澤 航平		岩本 雄州	岩本 雄州			

※印はJA関連会社からの受入出向者



農機事業部	部長 佐々木 正博
農業機械課	課長 山崎 淳勉 副課長 鈴木 明美 主任 藤原 祐司 副主任 法田 由紀 主任 高橋 智史 副主任 三浦 聖子 主任 高橋 純弥 副主任 宇部 純弥
江刺農機センター	センター長 安部 千田
西和賀農機センター	センター長 吉田 泉
北上農機センター	センター長 及川 裕一
遠野農機センター	センター長 中屋 俊彦
石巻谷農機センター	センター長 小原 木
花巻農機センター	センター長 寺澤 清一
矢巾農機センター	センター長 板山 和見
紫波農機センター	センター長 沼田 上戸
基幹整備センター	センター長 高橋 山崎
東和農機サブセンター	センター長 高橋 一男

資材部	次長 細川 賢正
肥料農薬推進課	課長 川村 憲幸 副課長 佐藤 康雄 主任 佐藤 亮徳
肥料資材課	課長 島山 勝彦
酪農課	課長 丸田 潤博
岩手クミアイ	センター長 佐々木 康弘
岩手中央物流センター	センター長 川村 憲幸
花巻物流センター	センター長 川村 憲幸
岩手山麓コールドセンター	センター長 丸田 博
下閉伊コールドセンター	センター長 丸田 博
遠野コールドセンター	センター長 丸田 博
金ヶ崎コールドセンター	センター長 丸田 博
いわいコールドセンター	センター長 丸田 博
大野コールドセンター	センター長 丸田 博

畜産酪農部	次長 後藤 和彦
家畜市場課	課長 久保 正和 副課長 高橋 雅一 主任 高橋 雅一 副主任 三浦 雅一
畜産販売課	課長 菅野 秀司 副課長 長谷川 公平 主任 長谷川 公平 副主任 八重樫 久悦
生産指導課	課長 大津 信一 副課長 早央 梨
畜産統括課	課長 津田 健司 副課長 鎌田 弥生 主任 鎌田 弥生 副主任 川村 弥生
和牛改良センター	センター長 藤井 秀一
中央家畜市場	市場長 久保 正和
和牛登録室	室長 高橋 健一
岩手県厚生農業協同組合連合会	会長 佐藤 広之

園芸部	次長 川村 千公
花き・資材課	課長 鈴木 公成 副課長 松ノ木 裕幸 主任 松ノ木 裕幸 副主任 阿部 宏司
生産販売課	課長 三浦 瑞明 副課長 八倉 勇道 主任 高橋 武志 副主任 高橋 武志
園芸育苗センター	センター長 鈴木 公成
県南園芸センター	センター長 古坐 由見
県中央園芸センター	センター長 三浦 瑞明
県北園芸センター	センター長 山本 健三
いわて純情米広域集出荷センター	センター長 高橋 一樹
いわて純情米の店「銀河食堂」	店長 阿部 貴明

米穀部	次長 高松田 一樹
消費地販売課	課長 高橋 輝
消費地販売課	課長 佐藤 大介
消費地販売課	課長 高橋 吾郎
消費地販売課	課長 伊藤 正人
消費地販売課	課長 高橋 亮太
消費地販売課	課長 菅原 大展
消費地販売課	課長 藤原 一順

管理部	次長 佐々木 貴明
総合企画課	課長 阿部 貴明
総務人事課	課長 杉村 秀樹
経理課	課長 菅原 千賀子
コンプライアンス課	課長 阿部 博光
消費地販売課	課長 高橋 吾郎
消費地販売課	課長 伊藤 正人
消費地販売課	課長 高橋 亮太
消費地販売課	課長 菅原 大展
消費地販売課	課長 藤原 一順

岩手県農業協同組合中央会	会長 新沼 真也
岩手県厚生農業協同組合連合会	会長 佐藤 広之
岩手県乳販売農業協同組合連合会	会長 千田 寿幸
岩手県畜産物価格安定基金協会	会長 久慈 正
JA全農北日本くみあい飼料株式会社	代表取締役 藤原 次則
JA全農北日本くみあい飼料株式会社	代表取締役 藤原 豊一
JA全農北日本くみあい飼料株式会社	代表取締役 西野 和幸
JA全農北日本くみあい飼料株式会社	代表取締役 藤倉 隆
JA全農北日本くみあい飼料株式会社	代表取締役 対馬 巧
JA全農北日本くみあい飼料株式会社	代表取締役 齊藤 光

岩手県農業協同組合中央会	会長 新沼 真也
岩手県厚生農業協同組合連合会	会長 佐藤 広之
岩手県乳販売農業協同組合連合会	会長 千田 寿幸
岩手県畜産物価格安定基金協会	会長 久慈 正
JA全農北日本くみあい飼料株式会社	代表取締役 藤原 次則
JA全農北日本くみあい飼料株式会社	代表取締役 藤原 豊一
JA全農北日本くみあい飼料株式会社	代表取締役 西野 和幸
JA全農北日本くみあい飼料株式会社	代表取締役 藤倉 隆
JA全農北日本くみあい飼料株式会社	代表取締役 対馬 巧
JA全農北日本くみあい飼料株式会社	代表取締役 齊藤 光

岩手県農業協同組合中央会	会長 新沼 真也
岩手県厚生農業協同組合連合会	会長 佐藤 広之
岩手県乳販売農業協同組合連合会	会長 千田 寿幸
岩手県畜産物価格安定基金協会	会長 久慈 正
JA全農北日本くみあい飼料株式会社	代表取締役 藤原 次則
JA全農北日本くみあい飼料株式会社	代表取締役 藤原 豊一
JA全農北日本くみあい飼料株式会社	代表取締役 西野 和幸
JA全農北日本くみあい飼料株式会社	代表取締役 藤倉 隆
JA全農北日本くみあい飼料株式会社	代表取締役 対馬 巧
JA全農北日本くみあい飼料株式会社	代表取締役 齊藤 光

岩手県農業協同組合中央会	会長 新沼 真也
岩手県厚生農業協同組合連合会	会長 佐藤 広之
岩手県乳販売農業協同組合連合会	会長 千田 寿幸
岩手県畜産物価格安定基金協会	会長 久慈 正
JA全農北日本くみあい飼料株式会社	代表取締役 藤原 次則
JA全農北日本くみあい飼料株式会社	代表取締役 藤原 豊一
JA全農北日本くみあい飼料株式会社	代表取締役 西野 和幸
JA全農北日本くみあい飼料株式会社	代表取締役 藤倉 隆
JA全農北日本くみあい飼料株式会社	代表取締役 対馬 巧
JA全農北日本くみあい飼料株式会社	代表取締役 齊藤 光

岩手県農業協同組合中央会	会長 新沼 真也
岩手県厚生農業協同組合連合会	会長 佐藤 広之
岩手県乳販売農業協同組合連合会	会長 千田 寿幸
岩手県畜産物価格安定基金協会	会長 久慈 正
JA全農北日本くみあい飼料株式会社	代表取締役 藤原 次則
JA全農北日本くみあい飼料株式会社	代表取締役 藤原 豊一
JA全農北日本くみあい飼料株式会社	代表取締役 西野 和幸
JA全農北日本くみあい飼料株式会社	代表取締役 藤倉 隆
JA全農北日本くみあい飼料株式会社	代表取締役 対馬 巧
JA全農北日本くみあい飼料株式会社	代表取締役 齊藤 光

本会初！販売卸を含めた「複数年契約」

3月7日(水)

いちのせき米クラブとの複数年契約「合意式」

JA全農いわては、3月7日(水)に、盛岡市のホテルで、一関市の生産者団体「いちのせき米クラブ」、JAいわて平泉、米卸「津田物産株式会社(大阪市)」、本会の4者の複数年契約「合意式」を開催しました。

米を巡る情勢が厳しい中、生産者に安心して水稻生産に取り組んでいただくことを目的とし、本会では初めて、販売先卸を含めた「複数年契約」を結びました。平成30年産から32年産までの3ヶ年です。

本会の照井勝也副本部長は、「米に関わる生産者、流通者、販売者が一堂に会し、契約を締結したのはとても意味深いです。生産者さんの大きな力になります。」と話しました。

複数年契約によって、生産者は数量契約を締結しているため、安心して水稻生産を行うことができるとともに、自分たちの米の販売先を明確にすることができます。また、取引先にとってメリットは大きく、「生産者の顔が見える」販売となり、精米商品の差別化を図ることができるとともに、数量確保、相場に左右されない価格安定に繋がります。

津田物産株式会社の武田孝則常務取締役は、「小売店から、『生産者とのパイプを太くしたい』『産地交流したい』という声が出ています。」と、今回の取り組みが、消費地の期待と合致していることを強調しました。

本会は今後も、「顔の見える関係」のさらなる深化を進め、複数年契約を呼び掛ける方針です。

岩手県産米複数年契約締結「合意式」



連携強化を誓いました

いわての牛乳、消費拡大へ

3月12日(月)

「2018いわての牛乳ありがとうキャンペーン」抽選会

JA全農いわては、3月12日(月)に、県産牛乳の消費拡大を目的とした「2018いわての牛乳ありがとうキャンペーン」の抽選会を開催しました。

本キャンペーンは、県内対象メーカーの牛乳を飲み、牛乳パックに記載してある公正マーク表示部分を集めてご応募いただいた方の中から、抽選で商品をプレゼントするものです。

今年の総応募数は、20,199通。昨年度より、1,415通も増加しました。応募総数は、毎年伸びています。着実に、いわての牛乳に対する、県内消費者の皆様の認知度が上がっております。今後も、いわての牛乳の消費拡大に取り組んでまいります。

当選者の皆様には、炭火釜やロボット掃除機ルンバなどの豪華賞品が配送されます。たくさんのご応募、ありがとうございました。



約2万通の中から当選者を選びました



編集
後記

4月を迎え、平成30年度が始まりました。本年度は、「純情産地いわて」を掲げて30周年という、記念すべき1年となります。6月には「躍進大会」、8月には「感謝祭」など、特別に企画しているイベントを控えており、多くの皆様に「純情産地いわて」の農畜産物の魅力を味わってもらえるよう、精一杯取り組みます。宜しくお願いたします！

(佐藤)

軽トラック用 ラジアルタイヤ キャンペーン

実施期間
3月15日(木)～5月15日(火)

実施場所
県内JA-SS

詳しくは、いわてJA-SSチェーン
ホームページまで
<https://www.junjo.jp/ja-ss/>

いわてJA-SSチェーンは
岩手の農業を
応援します！
軽トラック用
ラジアルタイヤキャンペーン
先着1,000名様に
アルミスポートボール
プレゼント！
抽選で当たる！
50名様に
3,000円分
のギフト券
プレゼント！
JA-SSチェーン
ホームページ
https://www.junjo.jp/ja-ss/



3月14日(水)、15日(木)に、東京国際フォーラムにて開催された「第12回JAグループ国産農畜産物商談会」に参加し、岩手県の6次産業化商品のPRを行いました。岩手県からは14団体9ブースを出展致しました。

6次産業化商品とは？ということからスタートでしたが、商談会前に担当ブースの方とお会いし、こだわりや商品に込めた思いを伺うことができ、当日は私も生産者さんやメーカーさんと同じ気持ちで取り組みことができました。

各県さまざまな6次産業化商品があり、似ている商品はあるものの、各県のオリジナル性を生かしたブランド化がしっかりとされており、その中で大手企業の目にとまるにはどうしたらいいのか：難しいことだと思いましたが、今回は実際に生産者さんが直接バイヤーさんとお話しでき、意見



2017いわて純情むすめ
古館 純奈

交換をしながら商品の良さを実感してもらえたとともに、商談に繋げることができる素敵な場だなあと感じました。

私も試食提供をお手伝いし、直接バイヤーさんからの商品についての「美味しい」という感想だけではなく、「岩手の人は頑張り屋さんが多いね」や「チャレンジャーだよ」という褒めの言葉もたくさんいただきました。今後の商談につながる大きな手応えを感じました。

昨年よりも来場者数が増加したお話もお聞きしたので、少しでも多くの方に興味や関心を持っていただけて、自身の活動のやりがいも感じさせていただきました。

これからも生産者さんやメーカーさん、そして地域が一体となり連携



した取り組みで、岩手県ならではの商品開発等の事例を増やし、岩手県の6次産業化商品がさらに前進して行つてほしいと思います。

残りあとわずかの任期ではありますが、より多くの岩手ファンを増やすため、皆様の期待に応えられるよう頑張つて活動していきたいです。



活動記
純情むすめ

「ふるさと岩手を全国へ」



●全農岩手県本部

部署名	住所	電話番号	FAX
受付		(019)626-8603	
管理部	総合企画課	(019)626-8615	
	総務人事課	(019)626-8610	(019) 626-8634
	経理課	(019)626-8629	(019) 653-6145
	コンプライアンス課	(019)626-8163	
米穀部	米穀販売課	〒020-8605 岩手県盛岡市大通一丁目2番1号 (岩手県産業会館)	(019)626-8644 (019)624-4822
畜産酪農部	畜産統括課		(019)626-8654 (019)653-3746
	生産指導課		(019)626-8660 (019)621-8630
	酪農課		(019)626-8662 (019)626-8674
資材部	肥料資材課		(019)626-8674 (019)653-9865
	エネルギー課		(019)626-8688

●拠点事業施設

部署名	住所	電話番号	FAX
消費地販売部	消費地販売課	〒143-0001 東京都大田区東海三丁目2番1号(大田市場事務棟4F)	(03)5755-6360 (03)5492-5208
園芸部	生産販売課		(019)614-1896 (019)638-2145
	花き・資材課	〒020-0891 紫波郡矢巾町流通センター南二丁目5番2号	(019)614-1895 (019)638-6982 (019)639-5788
資材部	営農技術課	(JA全農いわて純情産地営農支援センター)	(019)681-0361 (019)639-5808
農機事業部	農業機械課		(019)672-4313 (019)676-3475
畜産酪農部	畜産販売課	〒028-3311 紫波郡紫波町犬刈字南谷地120番地	(019)692-5711 (019)692-4951
	家畜市場課	〒020-0503 岩手郡雫石町七ツ森20番地1	(019)26-2390 (019)26-2080
資材部	肥料農業推進課	〒025-0312 花巻市二枚橋第5地割120番地1(肥料資材推進センター)	

●センター

部署名	住所	電話番号	FAX
管理部	いわて純情米の店 銀河食堂	〒020-0024 盛岡市菜園一丁目12-25	(019)601-5534 (FAX兼)
	純情産地いわての店 みのるダイニング	〒020-0034 盛岡市盛岡駅前通1番44号(盛岡駅ビルフェザンおでんせ館1階)	(019)601-7214 (FAX兼)
米穀部	いわて純情米東北広域集出荷センター[統]	〒020-0601 滝沢市後268-2185	(019)908-2280 (019)908-2281
	いわて純情米広域集出荷センター[統]	〒025-0312 花巻市二枚橋第5地割165番地	(0198)29-4325 (0198)26-5021
園芸部	県北園芸センター	〒028-4307 岩手郡岩手町大字五日市12-60-2	(0195)61-2131 (0195)62-6588
	県央園芸センター	〒020-0891 紫波郡矢巾町流通センター南二丁目5番2号(JA全農いわて純情産地営農支援センター)	(019)614-1896 (019)638-2145
	県南園芸センター	〒023-0171 奥州市江刺区田原字深沢5-60	(0197)28-3855 (0197)32-2866
	園芸育苗センター	〒028-3452 紫波郡紫波町片寄鍛冶屋敷5-1	(019)673-8066 (019)673-8068
畜産酪農部	和牛改良センター	〒020-0619 滝沢市上岩手山268-7	(019)688-4044 (019)688-6629
	和牛登録室	〒020-0503 岩手郡雫石町七ツ森20番地1	(019)692-5711 (019)692-4951
	中央家畜市場	〒020-0503 岩手郡雫石町七ツ森20番地1	(019)692-5711 (019)692-4951
	県南家畜市場	〒023-0171 奥州市江刺区田原字深沢5-60	(0197)32-2858 (0197)32-2857
	岩手山麓コールドセンター	〒028-7113 八幡平市平笠第24地割1番77号	(0195)76-2422 (0195)75-2443
	葛巻コールドセンター	〒028-5403 岩手郡葛巻町江刈14-218-1	(0195)68-2341 (0195)68-2343
	下閉伊コールドセンター	〒027-0502 下閉伊郡岩泉町乙茂字和乙茂8番地1	(0194)31-1333 (0194)32-3933
	遠野コールドセンター	〒028-0503 遠野市青笹町青笹18地割1番地	(0198)62-6638 (FAX兼)
	金ヶ崎コールドセンター	〒029-4503 胆沢郡金ヶ崎町西根高谷野原79-1418	(0197)43-2545 (FAX兼)
	いわいコールドセンター	〒029-0523 一関市大東町摺沢字沼田27番	(0191)75-2572 (FAX兼)
	大野コールドセンター	〒028-8803 九戸郡洋野町大野阿子木第18地割上川原36番156	(0194)77-5506 (FAX兼)
資材部	花巻物流センター	〒024-0014 北上市流通センター19-33	(0197)81-4333 (0197)81-4334
	岩手中央物流センター	〒028-3622 紫波郡矢巾町大字上矢次7-54-7	(019)698-3717 (019)698-3718
	岩手クミアイプロバンセンター	〒025-0312 花巻市二枚橋第5地割120番地1	(0198)26-3124 (0198)30-2404
	県南供給センター	〒029-4205 奥州市前沢区字小沢口25番地3	(0197)56-7444 (0197)56-2404
農機事業部	基幹整備センター	〒024-0071 北上市上江釣子17地割64-1	(0197)-72-5135 (0197)72-5136
	紫波農機センター	〒028-3453 紫波郡紫波町字館字沖田25	(019)673-7127 (019)673-8364
	矢巾農機センター	〒028-3625 紫波郡矢巾町大字室岡11-3-5	(019)697-3133 (019)611-2244
	花巻農機センター	〒025-0052 花巻市野田307-1	(0198)23-2110 (0198)22-7900
	石鳥谷農機センター	〒028-3131 花巻市石鳥谷町猪鼻7-68-1	(0198)47-2111 (0198)47-2470
	東和農機サブセンター	〒028-0114 花巻市東和町土沢6-111	(0198)42-4006 (0198)42-3250
	遠野農機センター	〒028-0541 遠野市松崎町白岩25-24-1	(0198)62-0586 (0198)62-9297
	北上農機センター	〒024-8505 北上市流通センター601-8	(0197)71-1777 (0197)68-4555
	西和賀農機センター	〒029-5612 和賀郡西和賀町沢内大野12-158	(0197)85-3215 (0197)85-2109
	江刺農機センター	〒023-1103 奥州市江刺区西大通り11-18	(0197)35-2716 (0197)35-2569

●本所拠点施設

部署名	住所	電話番号	FAX
東北広域施設事業所			
東北広域施設事業所 岩手施設事業所	〒020-0891 紫波郡矢巾町流通センター南二丁目5番2号	(019)638-1405	(019)638-1519
北東北石油事業所	〒020-0143 盛岡市上厨川横長根42-1(JAいわて中央厨川出張所2F)	(019)646-7283	(019)605-3302

●主要関連会社

部署名	住所	電話番号	FAX
株純情米いわて	〒020-0842 盛岡市湯沢15-1-2	(019)638-0120	(019)637-7911
くみあい肥料(株)	〒025-0312 花巻市二枚橋第5地割146番地	(0198)26-3313	(0198)26-3316
JA全農北日本くみあい飼料(株)北東北支店	〒020-0891 紫波郡矢巾町流通センター南二丁目5番2号	(019)638-7910	(019)638-7920
株Aコープ北東北	〒020-0861 盛岡市仙北二丁目5番4号	(019)681-6321	(019)636-3722
株いわちく	〒028-3311 紫波郡紫波町犬刈字南谷地120番地	(019)672-4181	(019)676-2024
岩手農協チキンフーズ(株)	〒028-6103 二戸市石切所字火行塚25	(0195)23-3377	(0195)22-4366



私たち全農グループは、
**生産者と消費者を
安心で結ぶ懸け橋**
になります。

私たちは「安心」を3つの視点で考えます。

- 営農と生活を支援し、元気な産地づくりに取り組みます。
- 安全で新鮮な国産農畜産物を消費者にお届けします。
- 地球の環境保全に積極的に取り組みます。

JA 全農いわて 総合企画課

〒020-8605 盛岡市大通一丁目2番1号 TEL019-626-8615 FAX019-653-6145

JA 全農いわてホームページ

<http://www.junjo.jp>

